

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

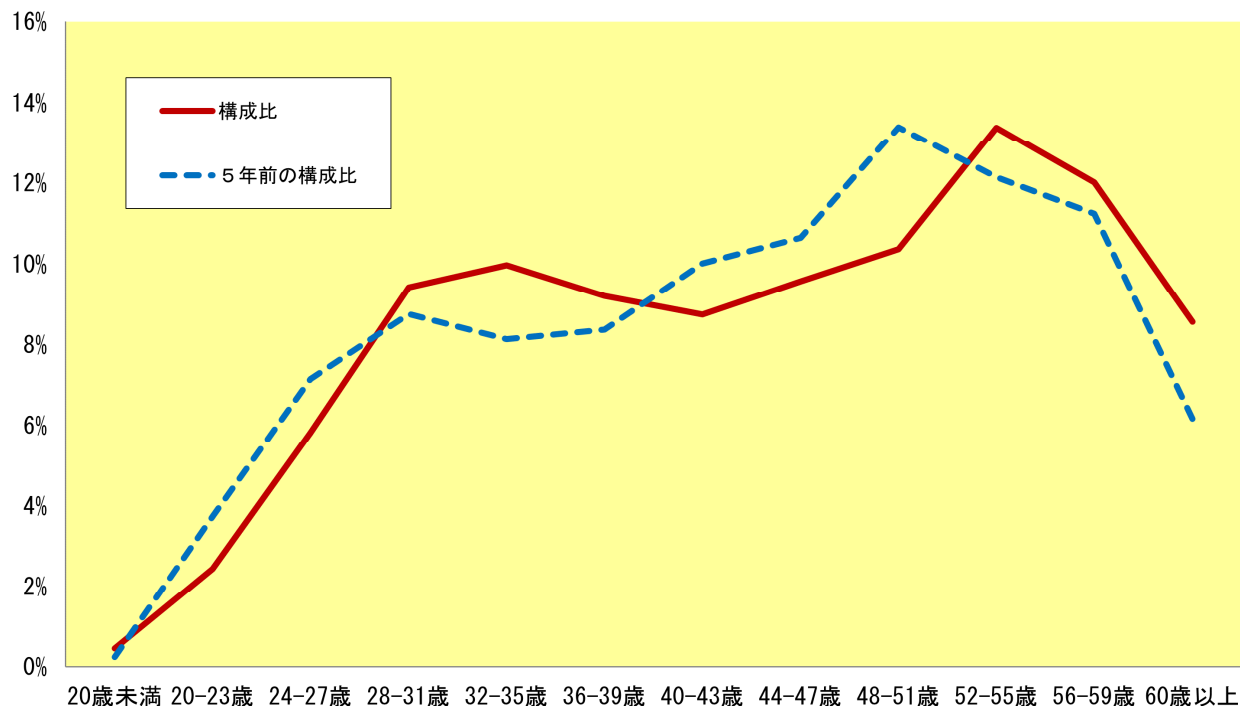
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和7年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	17人	17人	0人	—
		総務・企画	561人	555人	6人	体制強化による増など
		税務	131人	132人	△1人	執行体制の見直しによる減
		民生	454人	432人	22人	体制強化による増など
		衛生	399人	412人	△13人	執行体制の見直しによる減など
		労働	2人	2人	0人	—
		農林水産	22人	23人	△1人	執行体制の見直しによる減
		商工	64人	60人	4人	体制強化による増など
		土木	342人	339人	3人	体制強化による増など
		計	1,992人	1,972人	19人	<参考> 人口1万当たり職員数 52.55人 (中核市の人口1万当たり職員数 48.24人)
	教育部門	402人	409人	△6人	執行体制の見直しによる減など	
	消防部門	493人	492人	1人	体制強化による増	
	小 計	2,887人	2,873人	14人	<参考> 人口1万当たり職員数 76.17人 (中核市の人口1万当たり職員数 65.99人)	
公営企業等会計部門	上下水道	277人	282人	△5人	執行体制の見直しによる減など	
	病 院	7人	13人	△6人	執行体制の見直しによる減など	
	そ の 他	108人	109人	△1人	執行体制の見直しによる減	
	小 計	392人	404人	△12人		
合 計		3,279人 [3,392人]	3,277人 [3,424人]	2人 [△32人]	<参考> 人口1万当たり職員数 86.51人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	15	80	191	309	327	302	287	314	340	439	394	281	3,279

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

年度 部門別		2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数（率）
普通会計	一般行政	1,972	1,949	1,936	1,967	1,972	1,992	20 (1.0)
	教育	430	432	403	403	409	402	△28 (△6.5)
	消防	503	502	506	493	492	493	△10 (△1.9)
	小計	2,905	2,883	2,845	2,863	2,873	2,877	△28 (△0.9)
公営企業等会計 計		439	431	423	418	404	392	△47 (△10.7)
総合計		3,344	3,314	3,268	3,281	3,277	3,279	△65 (△1.9)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。